

平成26年12月1日

生駒市議会議長 中谷尚敬 様

環境文教委員会委員長 下村晴意

委員会調査報告書

当委員会で調査した事件の調査結果について、生駒市議会会議規則第107条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 派遣期間 平成26年10月29日(水)～30日(木)
- 2 派遣場所 秋田県秋田市、秋田県大仙市
- 3 事 件 (1) 秋田県秋田市
・学力向上について
(2) 秋田県大仙市
・環境教育について
- 4 派遣委員 下村晴意、桑原義隆、井上充生、浜田佳資、樋口稔、沢田かおる
- 5 概 要 別紙のとおり

(別紙)

環境文教委員会 視察報告書

視察先

秋田県秋田市、秋田県大仙市

視察日時

秋田県秋田市：平成26年10月29日（水）

午後2時～午後3時30分

秋田県大仙市：平成26年10月30日（木）

午前9時30分～午後11時30分

視察の目的

・ 秋田市

「学力向上について」

秋田市は国が実施する「全国学力・学習状況調査」において、近年、全国トップの平均正答率を維持しており、学力向上だけでなく学力を維持するという観点も踏まえ、本市の参考となる取組を調査する。

・ 大仙市

「環境教育について」

本市は、環境に関する先駆的な取組にチャレンジする「環境モデル都市」の選定を受けており、市内の学校においても「環境」に係る取組が行われており、教育現場でも重要なテーマとなっている。

大仙市の大曲南中学校では、環境に関する教育について、国の指定を受けて研究を行ってきたことから、本市の参考となる先進的な取組を調査する。



(別紙)

秋田市：学力向上の取組

○秋田市の状況

人口32万人で中核市となっている。小学校45校、中学校24校、高校2校、専修学校1校、児童自立施設内学校1校となっている。

児童・生徒数は約23,000人で、教職員数は約1,500人となっている。教育委員会の指導主事数は15名である。

教職員の平均年齢は約50才であり、大半が50代と40代となっている。塾の数は少なく、学校と家庭、学校と地域との連携が意識されている。

国の特区指定を受けた小中一貫教育の取組はないが、小中の9年を一貫した期間として捉えている。

○取組の概要

①教育委員会による学校訪問

秋田市では教育委員会が学校に対する指導・改善の一環として、学校への計画的な訪問と要請による訪問を実施している。

計画的な訪問では、市内72の小中高、専修学校において、指導主事が学校を訪問し、学校側からの学校経営の説明、全学級の授業参観、特定授業研究などが行われ、教員の授業改善や学校の取組改善につなげている。学校訪問の際、学校が教科担当の垣根を越えて準備している。

また、現場からの要請による訪問も実施しており、校内研究会に出席し、指導・助言を行っているが、指導主事も現場の教員であったことから、上の立場からの指導ということは意識されていない。

②研修制度の充実

中核市であることから平成13年度に研修権限が移譲され、研修講座を全71講座を設定し、小中合同研修会を実施し、全市一斉授業研究など、小学校と中学校の別、教科担当の別を超えて取り組む形で実施している。

③学力調査の活用

秋田市で実施されている学力調査は、国が実施する「全国学力・学習状況調査」、県が実施する「県学習状況調査」、市が実施する「市基礎学力調査」の3つの調査が行われている。

(別紙)

“学力”に対する考え方として、

- (1) 学力調査は子どもたちの学習状況を把握する資料の「一つ」である。
- (2) 学力調査結果の資料は、学習指導改善に役立てるものとする。
- (3) 学習指導改善の取組主体は学校であり、教育委員会はバックアップする。

以上3点を挙げており、教育委員会では、調査結果を詳細に取りまとめるだけではなく、授業改善に使いやすいように「授業改善のポイント」や「実践事例集」など複数の冊子を作成して配布し、現場の改善につなげている。

④ その他の取組

全校読書を全小中学校で取り組んでいる。また、全国学力・学習状況調査での生活状況に対する質問結果を活用し、食育の全体計画を各校で策定している。

また、秋田県は、宿題とは別に「家庭学習ノート」の取組があり、子どもに家庭での自主的な学習内容を報告させるものである。学習する内容は子どもに任されているので、基本的な学習習慣の定着に役だっている。ノートは教師に提出され、教師のコメントとともに返却されるため、家庭と学校のコミュニケーションツールにもなっている。

○秋田市教育ビジョン

教育委員会の取組も体系化するべきであるという考えから作成され、市の総合計画で目指す都市像の一つである「人と文化をはぐくむ誇れるまち」の実現に向け、5年間の計画としてまとめられている。

学校教育、社会教育、スポーツ振興、文化振興、教育環境整備の5部門に分け、取組みを具体化したものが「秋田市学校教育の重点」であり、年度当初に全教職員に配布して共通理解が図られている。



○秋田市が挙げる課題

【学力面】

国の学力調査結果を踏まえると、思考力、判断力が課題となってい

(別紙)

る。秋田市独自の傾向として、無回答率が少ないという特徴があり、自分の考えを表明することを大事にした授業を進めてきた成果と評価されている。

【組織面】

教職員の年齢構成が50代、40代に偏っているため、継続した教員養成、学校の態勢整備が課題となっている。そのため、垣根を越えた研修を実施し、教員の技能継承を図っている。しかし、今年度は新規採用者が2人であり、互いに高めあう研修も難しい状況である。

(別紙)

【考察】

秋田市の取組の特徴は、教育委員会による現場への手厚いバックアップである。指導主事の訪問により、助言・指導が実施されることで、現場の指導力改善に役立てられるだけでなく、学校として訪問対応を行うことで、学校が組織として一つにまとまることになり、様々な問題にもチームとして対応する風土が醸成されていると推察される。

研修制度においても、教科担当や小中学校の垣根を越えて取り組む研修が多く、教員同士のつながりが育まれ、様々な視点から刺激を受けることで教員の授業能力の伸長に効果があると評価できる。

授業や指導方法についても、各学力調査の結果を踏まえ、教育委員会がきめ細かい対策を作成し、現場の改善に還元されている。これは、学校の教育現場においてPDCAサイクルが緻密に実践され、常に学校の取組が改善されていくシステムが機能しており、その結果、全国トップの成績の維持につながっていると思われる。

また、教育研究者の話として、学力向上に資する秋田県や秋田市の特徴は、生徒指導面などにおいても、学年担当、生徒指導担当を含めてチームで報告・連絡・相談を大事にして、全員で考え、チームで対応するという態勢であることが挙げられていた。

つまり、秋田市の取組が成果をあげている理由は、教育委員会による指導・改善が行われていることにとどまらず、その取組が、学校として一つにまとまった組織の醸成と、教員個々の授業能力の伸長を導くことで学校全体の教育機能の底上げにつながり、ひいては子どもの学力向上につながっているといえる。

しかし、学校訪問や学力調査結果の還元など、秋田市教育委員会の緻密な取組は、多大な人員、労力を要するものである。また、教育委員会の取組には現場の協力も必要であり、教職員組合との良好な関係が必要と言える。また、「家庭学習ノート」のように、塾が少ない秋田市では家庭での学習習慣が形成される風土があり、全国学力・学習状況調査に見られる朝食摂取率や睡眠時間の結果を見ても家庭が大きな役割を担っていると推察される。

このように、学力向上において、秋田市の組織体制や家庭の果たしている役割など秋田市固有の状況が、秋田市の取組を可能にするとともに成果を上げている要因と考えられる。

(別紙)

【意見】

教育委員会の組織規模、塾を含めた学校外の学習環境、教職員組合との関係性など、秋田市と本市では組織・家庭環境・精神風土などの違いがあり、秋田市の取組を本市で実践することは難しいと考えられ、取り入れた場合でも同様の成果が得られるかは疑問である。

しかし、秋田市の姿勢として、種々の取組は、学力調査の平均正答率のアップを目的としたわけではなく、あくまで学校の取組を改善した結果が正答率のアップにつながっているにすぎないとのことであり、本市においても、学力調査の成績は参考にとどめ、子どもたちの学力向上に資することを目的として学校の取組を改善していくべきである。

その際、秋田市の取組を踏まえ、次の3点を意識して日々改善に取り組む必要があると考える。

- ①教育委員会は学校のバックアップに徹しつつ、学校と信頼しあい、緊密に連携できる関係を養う。
- ②教員の技能向上を目的として、教員同士の教科担当別、小学校中学校の別を超えたつながりを醸成する取組を行い、教員間の豊かな連携を構築する。(なお、本市においても、ベテラン教員から若手教員への技能継承は共通の課題と考えられる。)
- ③学校が組織として機能するよう、日頃から報告・連絡・相談を徹底し、チームで対応する姿勢を作る。

(別紙)

秋田県大仙市：環境教育について

○経緯

平成20年度から平成25年度まで文部科学省の研究事業指定を受け、環境に係る教育の実践研究を行っており、取組内容はESD (Education for Sustainable Development：持続可能な発展のための教育) に基づくものとなっている。

ESDとは、「環境、貧困、人権、平和、開発といった現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動」とされている。(文部科学省参照)

大仙市の大曲南中学校では、ESDを「持続可能な社会づくりのための担い手づくり」としてとらえ、取り組んできた環境教育を踏まえて、総合的な学習の時間を中心にすべての教科・領域を通して、「食育」、「エネルギー教育」、「国際理解教育」をテーマ設定した上で取り組んできている。



○取組内容

①環境教育の進行管理

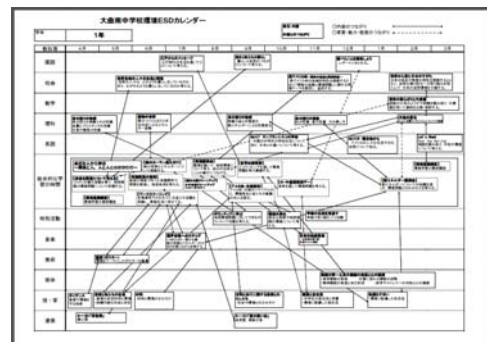
- ・環境ESDカレンダー

1年間の取組スケジュールと、各取組の“内容・資質能力のつながり”を明示して、取組の進行管理を行っている。

- ・小中9年間の環境に係る取組の系統図

小学校・中学校の9年間を一貫した期間としてとらえ、“環境を柱としたつながり”を基にして、9年間の取組みの系統図を作成している。

更に、1年間の取組と9年間の取組みを複層的に捉え(“3D化”)、環境教育の取組みを見える化を行



(環境ESDカレンダー)

(別紙)

っている。

②地域連携

・エネルギー教育の取組

地熱発電所訪問、電力や省エネに関する電力会社職員による出張授業を実施。

・食育の取組

フードリサイクルの観点からの給食残飯を利用した有機肥料の製造とその肥料を用いた有機野菜の栽培、フードマイレージの観点から地域の省エネ・省ごみの調理方法の講義を行っている。

・国際理解教育の取組

世界を知るために地元の取組みを知ることから始め、地域企業の環境への取組を職場体験することで、子どものキャリア教育としても意識されている。また、NGO団体と連携し、無電化地域にソーラーランタンを届ける募金活動を行っている。

③小中高連携

地域の高校に出向き、環境放射能に係るワークショップや授業を受ける。地域の小学校と一緒に環境を考える合同ワークショップや、地域の大学の留学生と文化や環境を考えるワークショップを実施している

○環境教育の成果

エコの取組をしている生徒の割合が高く、家族で取組をしている割合も高い。また、自身の取組が未来を変えることにつながると答えた生徒は9割近くで、自己肯定感の涵養につながっている。

また、持続可能な社会への関心・意欲が育まれ、身近な環境行動の実践につながっており、取組みを行う中で同意形成やコミュニケーションを行う力が向上している。家庭や地域とのつながりも育まれている。

○課題

地球的視野、地球全体を見渡す観点からの学習活動の実施が課題であり、実施に際しては連携先の確保が課題となっている。

(別紙)

【考察・意見】

E S D（持続可能な発展のための教育）を踏まえることで、“持続可能な社会のために環境を考えていく”というテーマが明確になっており、環境教育の取組が根拠づけられている。E S Dに基づいた教育で、子どもたちに責任を持って社会を持続させていくという自覚が養われていると評価でき、環境問題が深刻化している社会情勢を踏まえ、本市も参考にする必要はある。

大曲南中学校の取組一つ一つは本市でも実施されているものが多いが、小学校・中学校9年間の一貫・継続した取組とすることで、環境への理解を深め、環境に対する実践につながっていると評価できる。

特に、中学生が小学生に教えるワークショップを行うことで、小学生が中学生になった場合を意識づけられ、継続的な取組となるよう工夫されており、中学生にとっては教える立場となることで学習理解が深まる効果があると考えられる。

また、地域企業と連携した取組は、子どものキャリア教育にもつながり、効率的・効果的であり、本市も更に取り組んでいくべきである。企業にとっても、企業に対する社会的な評価にもつながると考えられ、地域の環境に対する取組を喚起・継続する効果が期待できると考える。

校外との連携が多数行われているが、実施にあたり、校長を始めとした学校の努力が必要であり、大仙市においては市の補助金も支給され、行政からの支援もあって実施可能となっている。環境モデル都市である本市においても、環境教育において更なる支援を検討する必要があると考える。

しかし、本市で取り入れる場合、授業時間の確保は現在でも苦勞しており、相当の工夫が必要ではないかと考える。また、学年1クラスで28人ないし30人の学級編成、家庭学習などの学習習慣の違いなどに留意する必要がある。

大曲南中学校の取組が、持続可能な社会への関心・意欲が育まれ、身近な環境行動の実践につながっている点は重要であるが、その成果の背景には、秋田市と同様に、学校の取組に対して、家庭が非常に協力的であることが挙げられる。例えば、基本的なしつけは家庭が行われており、全てを学校に押し付けるような風潮はなく、家庭が責任を持ち、子どもに目をかけているとのことであった。

つまり、家庭の協力によって、学校は取組に専念でき、教育の成果が表れているといえ、家庭の協力、役割が子どもの教育にとって非常に重

(別紙)

要であると考えられる。

そのため、子どもの教育に対する家庭の在り方・役割を親に啓発するなど、家庭の更なる協力につながる取組も合わせて実施していくことも重要と考える。